

学校名	名古屋市立名古屋商業高等学校
-----	----------------

平成29年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

Think Globally, Act Glocally. ～世界ハ我市場ナリ～

職業バカロレアとアクティブラーニングによる

世界を視野に地域で貢献し、ビジネスを創造・構築できる人材の育成

2. 研究の目的

本研究は、世界を視野に地域で貢献し、ビジネスを新たに創造・構築できる人材を育成するため、下記の教育プログラムの開発を行うことを目的とする。

第一の目的は、職業バカロレアの試験手法に対応した授業を導入することにより、分析力、思考力、判断力、表現力のある人材を育成することである。

第二は、アクティブラーニングの学びにより、専門的な知識や技術・技能を活用・応用する力とチャレンジ精神を有する人材を育成することである。

第三は、「ジョブチャレンジ」、すなわち企業等での長期の勤労実習の実施により、確かな職業観・勤労観を持ち、実践力のある人材を育成することである。

第四は、グローバルビジネスに関する実践プログラムの開発により、グローバルな視野でビジネス活動を実践できる人材を育成することである。

第五は、地域貢献プログラムの開発により、地域の課題を考え、地域への貢献に意欲を持ち、行動できる人材を育成することである。

3. 実施期間

契約日から平成30年3月15日まで

4. 当該年度における実施計画

本校SPH事業の目的は、世界を視野に地域で貢献できる人材、ビジネスの世界で活躍できる人材に必要とされる「専門的な知識・技術の活用・応用する力」「思考力」「判断力」「表現力」「コミュニケーション能力」「課題発見能力と解決力」「健全な批判力」等の力を生徒に育むための商業科目の学習とその評価について研究することである。

これらの力を育む学習方法として、「アクティブラーニング」「職業バカロレアの試験手法」を商業科目の学習に採り入れ、その成果と課題を検証する。

また、評価に関する研究の一つとしてルーブリックを採用し、生徒による自己評価をとおして、生徒自身が自己の学習を振り返り、次の授業に活かしていく「学習に対する自己管理能力」の育成について研究を行う。

過去2年間のSPH事業の成果・課題を踏まえ、本年度は職業バカロレアの試験手法を導入した学習・

アクティブラーニングを採り入れた学習の評価について、本校で統一した基準を示したい。また、これらの学習の商業科目での実施時期・学習テーマ・教材、指導法について明示したい。

また、SPH事業の研究成果の発表として、ワールドバザール、SPH授業公開・研究報告会並びに東海四県全商校長会でのSPH関係授業の公開を行う予定である。

(1) SPH事業全般について

① 研究推進委員会

i) 研究推進委員会の設置

- ・SPH事業に関する指導・助言、評価を目的に、『研究推進委員会』を設置する。

ii) SPH事業計画に関する指導

- ・7月中(予定)に委員会を開催し、事業計画に関する指導・助言を得る機会を設ける。

iii) SPH事業に関する評価

- ・12月中(予定)に委員会を開催し、実施した事業に関する評価と次年度の事業計画の指導・助言を得る機会を設ける。

② 校内SPH委員会

i) 校内SPH委員会の設置

- ・平成27年度に校内に設置した『校内SPH委員会』において、SPH事業全般の計画・実施を行う。
- ・委員会内に記録・広報と財務の担当責任者を置くほか、研究活動については、職業バカロレア(ケースメソッドを含む)、グローバルビジネス(国際交流を含む)、商品開発(エコビジネスを含む)、地域貢献、ジョブチャレンジの大きく5つに分け、それぞれ担当責任者を置き、校長がSPHの全事業を統括できる体制を整備する。

ii) 部会の設置

- ・委員会内に、学習研究部会、事務部会の二つの部会を設ける。
- ・教育課程部会は、SPHの研究を行ううえで必要な教育課程上での計画立案、課題の検討等を行う。
- ・学習研究部会は、SPHでの教材開発・指導法及び評価法の研究、シラバスの変更、学科・コース間の連携調整等を行う。
- ・事務部会は、SPHの予算管理、経理事務等を行う。

(2) SPH研究計画

「職業バカロレアの試験手法」「アクティブラーニング」を活用した学習では、テーマ・内容を「商業に関する専門的な知識・技術を応用・活用する」ものとして研究を進める。また、生徒が主体的に学習に取り組み、その成果を生徒が実感できる学習内容、教材、指導法に関する研究を行う。学習に対する評価として、事前・事後のアンケート調査、ルーブリック評価を基礎とした教員による評価、生徒による自己評価・相互評価、ポートフォリオ評価等により生徒の変容及び学習の成果と課題について検討する。

① 職業バカロレアの試験・評価法を活用した学習指導

i) ねらい

職業バカロレアの試験手法を用いた授業を実施することにより、専門性の定着と分析力、思考力、判断力、表現力の育成を図り、ビジネスにおける様々な課題に対応できる応用力のある人材を育成する。

ii) 研究内容

実務における適切な判断力やその判断を導く思考力を養うための課題及び職業実務の設定方法の研究、さらにはそれらの活動に対する評価方法の研究を行う。特徴は次の2点である。

- ・職業活動で実際に必要とされる具体的な状況から課題を設定すること
- ・回答までのプロセスや根拠について言語で表現することを求めること

また、同一科目を学年全学級または複数学級で実施する場合の評価について、本校での統一した評価法の研究を進め、その成果を明示する。

iii) 本年度の研究計画

- ・近畿大学より講師を招聘し、職業バカロレア試験の出題形式を採り入れた学習の指導法及び本校の標準的な評価法・評価規準の作成に関して指導・助言を得る。
- ・商業科会計ビジネスコース2年「財務会計Ⅰ」において、職業バカロレアの試験手法を用いた授業を2回程度、グループ学習・発表の形式で実施し、会計に関する専門的な知識を活用する学習に関する研究を行う。
- ・情報処理科2年「プログラミング」において、職業バカロレアの試験手法を用いた授業を導入し学習にこれまでのプログラム作成の内容にオブジェクト指向の考え方に関する学習内容を追加する。また、評価に関して、特にルーブリック評価の評価項目と評価基準、ポートフォリオ評価に関する研究を行う。
- ・1年「簿記」、「情報処理」は全学級で実施し、指導法・教材の研究・協議及び評価に関する研究を行う。

iv) 学習内容

生徒を仮に職業に就いた状況下に置き、そこで具体的な業務をさせると共にいくつかの資料を与え、職業上の課題を設定し回答を導かせる。また、学習の内容や学級の状況により、グループ学習で実施する。

v) 対象学年・学科（コース）・科目等

- ・1年 「簿記」（全学級）、「情報処理」（全学級）
- ・2年 商業科会計ビジネスコース 「財務会計Ⅰ」
- ・2年 情報処理科 「プログラミング」

vi) 協力機関

- ・近畿大学

② 商品開発に関するアクティブラーニング

i) ねらい

商品開発の学習の中に、アクティブラーニングの学習形態を取り入れることで、商業教育で培った専門性を活用・応用する力、コミュニケーション能力、創造力、発想力を生徒に身に付けさせる。それらの力を基礎として、消費者のニーズに合った商品開発をグループ学習で行い、他者と協働するために必要な協調性や行動力を養う。また、これら一連の学習を通して、自発的、積極的にビジネスを創造・構築できる人材を育成する。

ii) 研究内容

消費者のニーズや地域の特性、業界の状況や製造業者の制約を考慮し、新たな商品を開発・流通させる一連のアクティブラーニングの効果的な指導法・評価法及び学習計画の位置付けに関して、昨年度に引き続き研究を行う。また、これらの学習に対する適切な評価法に関して研究を行う。

iii) 本年度の研究計画

昨年度に引き続き、商業科3年選択科目『商品開発』において、商品開発に関するアクティブラーニングの効果的な指導法、学習内容、評価法に関して研究を行う。また、開発した商品が商品化された場合は、協力機関と連携して、販売実習・商談会に生徒が参加する機会を設ける。なお、校外での実習を実施する場合は、『商品開発』の受講生の代表者が参加する形式（特別活動の一つである『ビジネスクラブ』による参加）として研究を行う。

紙布による商品開発については、校外での活動の頻度が高いため、昨年同様に本校の特別活動の一つである『ビジネスクラブ』での研究とする。なお、本年度は商品開発と並行して、商品を販売

するチャンネルとしてポータルサイトの作成・運営に関する学習の指導法、教材に関する研究を実施する。

研究にあたって、専門性を活用・応用する力、異世代間のコミュニケーション能力、創造力、発想力を育成する上で効果的なアクティブラーニングの在り方について特に配慮する。

iv) 学習内容

商品開発に必要な市場調査、商品コンセプトの立案、企画書の作成、商品の仕様と詳細設計、試作品の作成・評価、開発商品のテスト、事業計画の立案等の学習を行う。生徒4名～6名程度で構成されたグループ毎に上記のア)～ウ)のテーマより選択し、商品開発の実習を行う。ただし、生徒のアイデアに優れたものがあれば、上記ア)～ウ)のテーマ以外の商品開発を実施する。なお、この学習はアクティブラーニングの一つとして実施するものであり、学習に当たっては、以下の学習に配慮するとともに、下記のイ)及びカ)の学習においてはプレゼンテーションソフト並びにプロジェクトを活用して発表する機会を設ける。

ア) 資料・データの収集及び分析

イ) グループディスカッション、ブレインストーミング

ウ) 商品の仕様・詳細設計、試作品の作成、商品の製造等の事項に関する協力機関との交渉、聞き取り

エ) 販路開拓と販売促進

オ) 販売実習

カ) まとめ(報告書)の作成・発表

v) 対象学年・学科(コース)・科目等

- ・3年商業科選択科目「商品開発」、ビジネスクラブ

vi) 協力機関

- ・SALLY LABEL株式会社、御菓子司不老園、美濃竹紙工房、有松絞会館
まり木綿、いちい信用金庫、名古屋三越株式会社、菓子匠花桔梗

③ 地域への貢献に関するアクティブラーニング

i) ねらい

商業教育で培った専門性を活用・応用する力、異世代間のコミュニケーション能力、創造力、発想力等を生徒に身に付けさせるとともに、地域の課題を把握し、ビジネスを通して地域に貢献するチャレンジ精神を有し、ビジネスを新たに創造・構築できる人材を育成する。

ii) 研究内容

地域の社会的・経済的な状況等を考え、地域で行動できる人材を育成するため、地域商店街の活性化のためのイベント及び生徒による出張授業の二つのテーマにおいて、学習内容、実施方法、外部機関との連携の在り方、評価法・評価規準に関する研究を実施する。

iii) 本年度の研究計画

テーマ「地域商店街の活性化のためのイベント」、「生徒による出張授業」とも、商業科目『課題研究』の学習指導と位置付けの研究を行う。また、テーマは次年度の実施に向け、予備的な研究を行う。

iv) 学習内容

① 地域活性化に関するアクティブラーニング

学校の近隣にある商店街で開催されるイベントの企画への参加と当日の運営の実習を通して、地域の振興について考える学習を行う。なお、この学習はアクティブラーニングの一つとして実施するものであり、学習に当たっては、以下の学習に配慮するとともに、下記のイ)、エ)及びキ)の学習においてはプレゼンテーションソフト、タブレット端末並びにプロジェクトを活用して発表する機会を設ける。

ア) 資料・データの収集及び商店街の現状分析

- イ) グループディスカッション、ブレインストーミング、ケースメソッド、知識構成型ジグソー法等の学習法によるイベント内容の研究
- ウ) 取扱商品・イベント内容、店舗・イベント会場のレイアウト等の事項に関する協力機関との交渉、聞き取り
- エ) 商店街振興にとって適切なイベントの提案
- オ) イベント実施に必要な手順・準備・運営、予算の検討
- カ) イベント実習
- キ) 会計決算、イベント後の商店街の状況分析を含むまとめ（報告書）の作成・発表

② 出張授業

小中学校での教育課題の考察、小中学校の授業の見学、出張授業のテーマの検討・選定、授業の構成、教材作成、出張授業の実施、事後のまとめと報告等の一連の学習を行う。また、出張授業のテーマの選定にあたっては、選定のため小中学校の先生よりの聞き取り、校内での選考会等を行う。

v) 対象学年・科目

- ・ 3年情報処理科「課題研究」
- ・ 3年商業科オフィスビジネスコース「課題研究」

vi) 協力機関

- ・ 愛知工業大学、名古屋文理大学、名古屋市立自由ヶ丘小学校、自由ヶ丘商店街

④ 国際交流に関するアクティブラーニング

i) ねらい

日本や名古屋の文化・伝統を理解させるとともに、外国語で表現することを通して、創造力・発想力、英語及び中国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解する心を育み、グローバルな視野でビジネス活動を実践できる人材を育成する。

ii) 研究内容

日本や名古屋の文化・伝統を理解し、異文化を理解する心を育むとともに、外国語により表現する力、外国人とのコミュニケーション能力を育てるために必要な国際交流の在り方、形態、学習法及び評価法・評価規準に関して研究する。

iii) 本年度の研究計画

国際交流に関しては、国際経済科「国際交流実習」及び「総合実践」での各プログラムの位置付けと学習内容、指導法、評価法・評価規準について研究を進める。また、日本や名古屋の文化・伝統等の学習に関して、学習内容、実施時期、外部団体との連携の在り方等の研究を行う。

外国人留学生の交流プログラムについては、名古屋の大学に留学している外国人学生との交流の次年度実施に向け予備的な研究を行う。

iv) 学習内容

本年度は、国際交流に関する学習として、以下の三事業を計画している。

ア) 国際テレビ会議システムを活用した交流授業

生徒個々またはグループにより、日本・名古屋の文化・伝統の中から一つのテーマを選び、研究し、英語によるプレゼンテーションを作成する。国際テレビ会議システムを活用して、姉妹校を中心に外国の高校と合同授業を行い、日本・名古屋の文化・伝統について研究した内容を英語で発表するとともに、相手国の文化の発表を聞き質疑応答を行う。

イ) 英語によるプレゼンテーション大会参加

8月に日本福祉大学で開催される『World Youth Meeting』、12月に台湾高雄市で開催される『Asian Student Exchange Program』において、姉妹校である高雄高級商業職業学校の生徒と協働して、英語によるプレゼンテーションを行う。共同研究を行うにあたっては、国際テレビ会議システムやE-mail、タブレット端末を活用する。

ウ) 外国人留学生との交流プログラム

少人数（2、3名1組）の生徒が、タブレット端末を活用して、来校した外国人高校生個々に対して日本や名古屋の文化・伝統の説明、本校の学校紹介等を英語で行う。

v) 対象学年・科目

- ・2年 国際経済科 「国際交流実習」
- ・3年 国際経済科 「総合実践」

vi) 協力機関と協力事項

- ・高雄市立高雄高級商業職業学校、高雄市立中正高級工業職業学校、チェリーブルック工科高等学校、セコラ・メネンガ・サインス・ケバラ・バタス、名古屋観光コンベンションビューロー

⑤ グローバルビジネスに関するアクティブラーニング

i) ねらい

貿易・観光ビジネスを通して、商業教育で培った専門性を活用・応用する力、創造力、発想力を生徒に身に付けさせるとともに、外国の経済や企業・商品に関して理解させ、異文化を理解する心を育成する。また、他の専門的な知識や技術・技能の必要性や国際ビジネスにおけるマナーや商慣習を学習させ、国際的なビジネスを自らの力で構築・創造する人材を育成する。

ii) 研究内容

外国の商慣習の理解、商品の輸出入に関する専門的な知識の理解、国際的なビジネスや外国人向けの観光におけるコミュニケーション能力の育成を図るうえで、国際ビジネスに関する学習の効果的な設定、内容、学習法、評価法・評価規準に関して研究する。

iii) 本年度の研究計画

ビジネスに関する外国語会話（英語・中国語）、ビジネスマナーや実務に関する効果的な学習法、内容、評価法と評価規準等の研究を行う。

観光ビジネスの分野においては、「外国人向けの名古屋の観光案内の作成」と「外国人向けの名古屋観光ツアーのガイド実習」の指導法・学習内容に関する研究を行う。

マレーシアの姉妹校と連携して商品開発を行い、海外の高校生との商品開発の学習内容、指導法、姉妹校との連携の在り方に関して研究を行う。また、商品化した場合は日本国内での販売に関する研究を行う。

iv) 学習内容

ア) 中国語会話の学習

台湾でのビジネスに必要な最低限の中国語会話の基礎的な内容に関して学習する。学習にあたっては、協力機関よりの講師の招聘と既存の中国語会話ソフトの活用を行う。

イ) ビジネス英語・グローバルビジネスの実務の学習

グローバルビジネスで必要とされる英会話、貿易取引に関する実務や外国でのビジネスマナーに関する学習を行う。学習にあたっては、協力機関より講師を招聘し、実務的・実践的な学習を行う。

ウ) 外国人向けの名古屋の観光案内の作成、外国人向けの名古屋観光ツアーのガイド実習

名古屋の文化・観光について調査・研究し、その成果を観光案内用のチラシ・パンフレットやWebにまとめる。また、作成したチラシ・パンフレットを活用して、外国人を対象とした名古屋観光ツアーのガイド実習を行う。

エ) マレーシアとのビジネスに関する学習

マレーシアの経済事情、ビジネスに関する慣習、日本との関係等について学習するとともに、マレーシアの姉妹校との共同商品開発の学習を行う。学習にあたっては、協力機関より講師を招聘し、実践的な学習を行う。また、校外での学習、授業後での活動については、2年商業科流通ビジネスコース「マーケティング」履修者の代表生徒による『ビジネスクラブ』の活動として実施する。

v) 対象学年・学科（コース）・科目等

【中国語会話の学習】

- ・ 2年 国際経済科 「ビジネス実務」
- ・ 3年 国際経済科 「課題研究」

【ビジネス英語・グローバルビジネスの実務の学習】

- ・ 2年 国際経済科 「ビジネス実務」
- ・ 2年 商業科流通ビジネスコース 「広告と販売促進」
- ・ 3年 商業科流通ビジネスコース 「課題研究」

【外国人向け名古屋観光案内の作成、外国人向けの名古屋観光ツアーのガイド実習】

- ・ 3年 国際経済科 「総合実践」

【マレーシアとのビジネスに関する学習】

- ・ 2年 商業科流通ビジネスコース 「マーケティング」

vi) 協力機関と協力事項

- ・ 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校、愛知文教大学、愛知大学、海外姉妹校

⑥ ケースメソッド

i) ねらい

生徒の問題解決能力、コミュニケーション能力、情報収集能力、論理的な思考力、グループ内での調整力、健全な批判力を養い、自ら課題を発見し、解決できる人材を育成する。

ii) 研究内容

上記のねらいを効果的に達成するため、課題の内容、設定の仕方、研究中の生徒への指導、発表機会の設定の仕方、評価法・評価規準について研究する。

具体的には、ケースメソッドでは取り組ませるケースのテーマごとに、目指す資質・能力や学習の目的を生徒に明確に示した上で授業を実践する。生徒の変容については、事前・事後アンケートとルーブリックによるパフォーマンス評価の活用により分析し、授業改善に役立てる。また、他校においても実践が可能となる成果物としてまとめる。

iii) 本年度の研究計画

本年度は、3年の商業科会計ビジネスコースの商業科目において、学習内容、指導法及び評価法・評価規準、外部機関との連携の在り方に関する研究を行う。

v) 対象学年・学科（コース）・科目等

- ・ 3年 商業科会計ビジネスコース 「財務会計Ⅱ」

vi) 協力機関と協力事項

- ・ 愛知大学、名古屋商科大学

⑦ ジョブチャレンジ

i) ねらい

労働に関して、高校と企業との“Co-operative Education”を実施することにより、生徒の勤労観・職業意識を涵養するとともに、専門性を活かした職業に対する意欲の向上を図り、職務での実践力を有する人材を育成する。

ii) 研究内容

長期間の勤労実習における、学校と企業との連携の在り方、事前・事後指導における学校と企業との指導内容の精選、実習中の企業・学校の指導・監督の在り方の検討、生徒にとってより実践的な勤労実習とするための実習形態の検討等の課題に関する研究を行う。

iii) 本年度の研究計画

本年度は、インターンシップと有償での長期勤労実習（2週間程度）の企業における実習内容の相違、実施上のメリット・デメリット、それらを踏まえたうえで実習による生徒への効果等について

て研究を行う。また、有償で実施する場合の法的な課題の整理、事前・事後指導における学校と企業との役割等についても研究を行う。

v) 対象学年・学科（コース）・科目等

- ・2年 全科 「総合的な学習の時間」

vi) 協力機関と協力事項

- ・名古屋税理士会所属の事業所：生徒の受入れ

⑧ 研究報告

本年度は本校SPH事業の最終年度であり、3年間の成果を明確に整理する。特に、商業科目で実施した「職業バカロレアの試験手法」「アクティブラーニング」を活用した学習については、教材、指導案、評価シート等を整理し、他校においても実践が可能となるよう成果物としてまとめる。また、本校SPH事業について、広く情報発信できるようホームページの内容の充実に取り組む。

なお、本事業の研究内容の報告会並びに授業の公開等を下記により実施する。

i) ワールドバザール

- ・平成29年11月21日（火）、中部国際空港イベントプラザ）において開催する予定である。
- ・生徒による発表・展示、SPH授業の紹介VTR上映、生徒の開発商品の販売、海外姉妹校との共同研究等の内容を生徒により企画・運営する。

ii) 本校主催「SPH事業報告会」（12月中旬に実施予定）

- ・SPH関連授業の公開及び研究経過、学習内容・指導法・評価に関する報告等を実施する。

iii) 東海地区商業校長会

- ・平成29年1月19日（金）に本校で開催される東海地区商業校長会において、SPH関連授業を公開する。

iv) 愛知県公立学校商業教頭会、名古屋市立高等学校教頭会

- ・開催日時は未定であるが、上記教頭会にて本校の取り組みについて報告する。

5. 実施体制

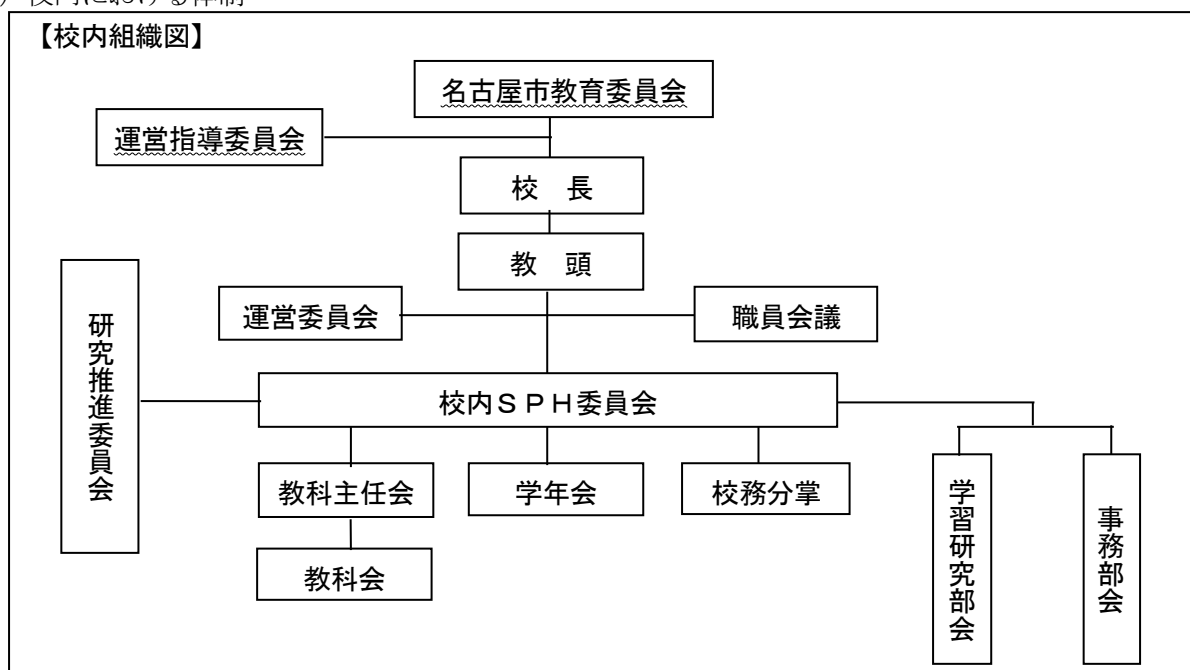
(1) 研究担当者

氏名	職名	役割分担・担当教科
林 弘 文	校長	統括
荒 尾 一 彦	教 頭	連絡調整
安 藤 孝 司	教 諭	職業バカロレア担当責任者、商業科
赤 川 浩 一	教 諭	グローバルビジネス関係事業、商業科
石 川 昭 一	教 諭	オフィスビジネスコース関係事業、商業科
市 原 住 由	教 諭	職業バカロレア・ケースメソッド、商業科
加 藤 孝 広	教 諭	記録担当責任者、教育課程、商業科
鈴 木 一 平	教 諭	地域貢献担当責任者、情報処理科関係事業、商業科
津 田 健 一	教 諭	情報処理科関係事業、商業科
中 村 善 昭	教 諭	ジョブチャレンジ担当責任者、商業科
服 部 学	教 諭	ワールドバザール責任者、商業科
藤 井 大 輔	教 諭	グローバルビジネス担当責任者、商業科
松 原 好 秀	教 諭	国際交流事業、商業科
三 浦 朝 生	教 諭	商品開発担当責任者、流通ビジネスコース関係事業、商業科
高 垣 和 大	主 査	財務担当責任者、予算管理・経理事務

(2) 研究推進委員会

氏名	所属・職名	役割・専門分野等
伊藤清己	愛知大学 経営学部 教授	事業全般の評価
石井成美	愛知工業大学 経営学部 教授	地域連携、高大連携
細尾萌子	近畿大学 教職教育部 講師	職業バカロレア、指導法・評価
吉川博	(公財)名古屋観光コンベンションビューロー 国際グループ課長	国際理解・グローバルビジネス
水野浩行	SALLY LABEL 代表取締役	商品開発、企業連携
前田充紀	税理士 (同窓会会長)	事業全般の評価
小林恵利香	PTA会長	事業全般の評価
林弘文	校長	
荒尾一彦	教頭	
服部学	教諭	事業の記録

(3) 校内における体制



6. 研究内容別実施時期

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職業バカロレア	←								→			
商品開発	←								→			
地域貢献	←								→			
国際交流	←								→			
グローバルビジネス	←								→			
ケースメソッド	←								→			
ジョブチャレンジ	←								→			

※実施時期は、事業計画書提出時のものであり、実際の事業着手は契約締結後とする。

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	業務項目
なし				

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

- () 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。
(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

II 委託事業経費

別紙1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙2に記載